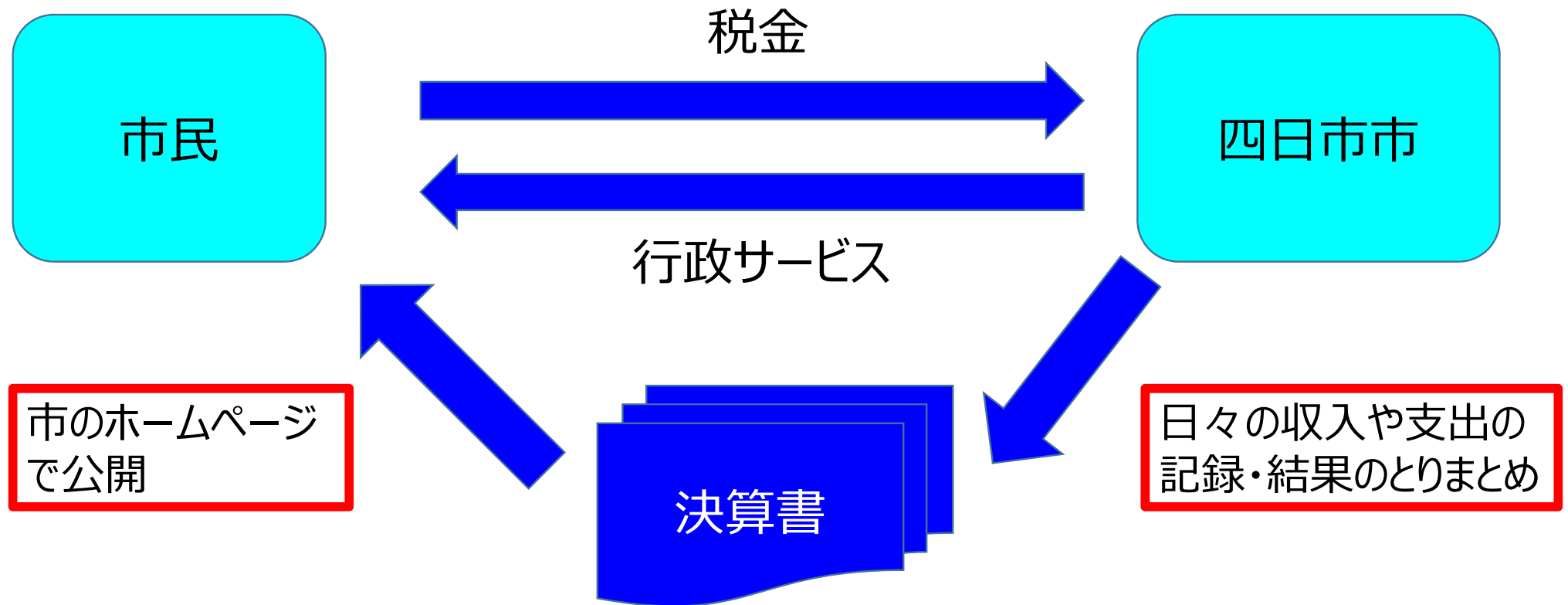


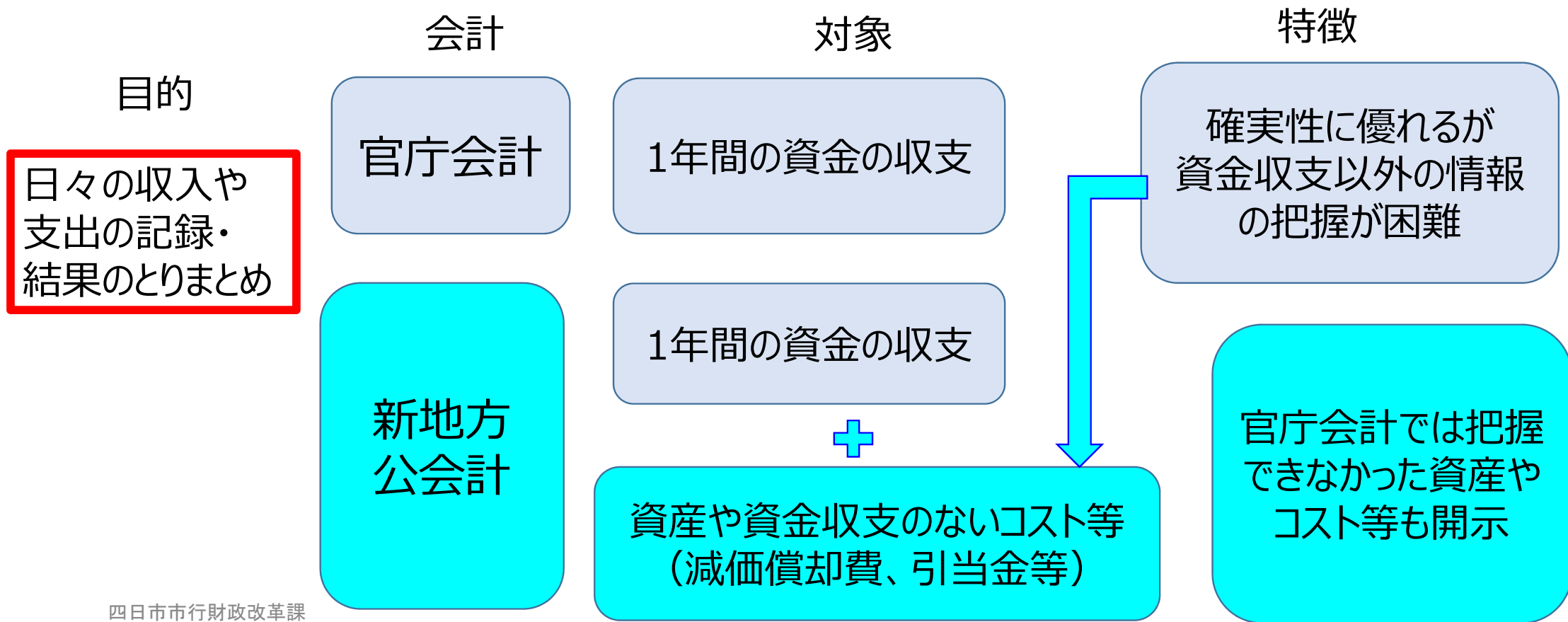
# 四日市市の新地方公会計



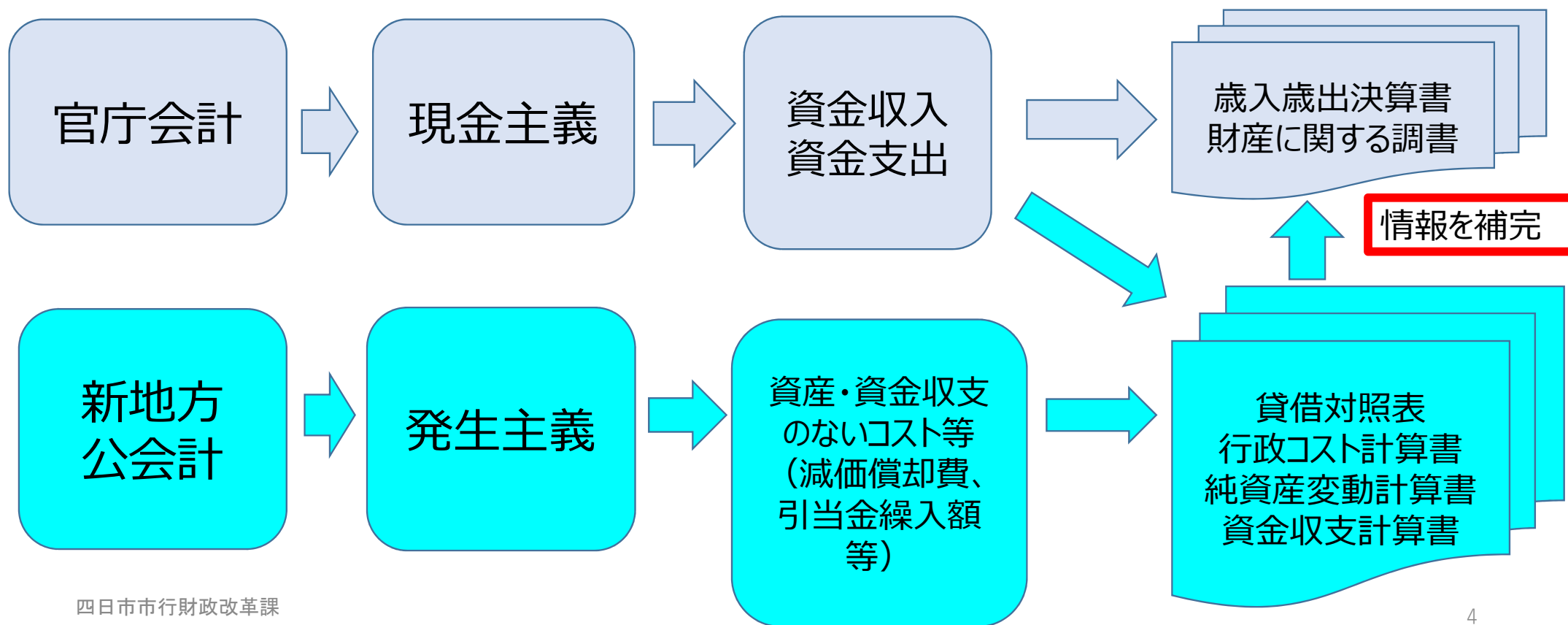
市役所は行政サービスを提供しています  
その結果を決算書で公開しています  
決算書では日々の収入や支出の記録をとりまとめた結果を報告します



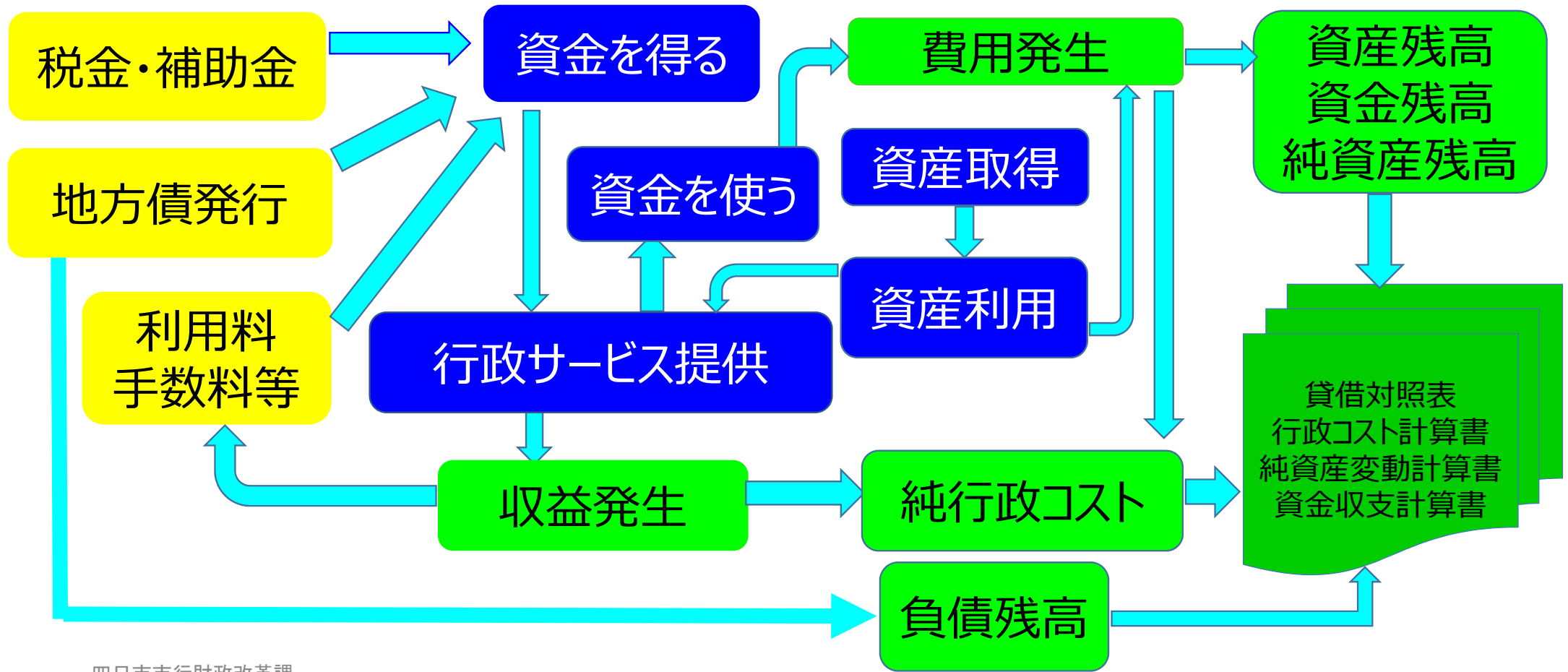
国や地方自治体の会計は公会計です  
公会計には2種類（官庁会計と新地方公会計）あります  
新地方公会計は官庁会計では把握できない情報を補完します



# 四日市市では新地方公会計に基づく決算書も作成しています



新地方公会計の決算書から、市の財政状態や活動の成果がより詳しくわかります



# 新地方公会計の決算書には4種類あります

## 1. 貸借対照表

行政サービスの提供を支える財政状況

## 2. 行政コスト計算書

行政サービスの提供にかかったコストの使いみちと金額

## 3. 純資産変動計算書

純資産の内訳とその動き

## 4. 資金収支計算書

資金収入と資金支出の内訳

# 令和2年度の状況

貸借対照表では財政状況の内訳がわかります

資産 **A** - 負債 **B** = 純資産 **C**

市の資産を維持していくためには、将来世代も負担する必要があります

資産合計	<b>A</b> 3,801億円	負債・純資産合計	3,801億円
固定資産	3,555億円	負債合計	<b>B</b> 748億円
有形固定資産	3,223億円	固定負債	653億円
事業用資産	1,791億円	地方債	426億円
インフラ資産	1,320億円	退職手当引当金	134億円
物品	112億円	その他	93億円
無形固定資産	-	流動負債	95億円
投資その他の資産	332億円	1年内償還予定地方債	62億円
流動資産	247億円	賞与等引当金	14億円
現金預金	89億円	預り金等	19億円
基金	149億円	純資産合計	<b>C</b> 3,053億円
未収金等	9億円		

市の施設・学校等

道路・公園等

基金・出資金・長期延滞債権等

期限到来後1年未満の税等

現世代までの負担で形成された資産

# 行政コスト計算書では行政サービスにかかったコストがわかります

経常費用 **D** - 経常収益 **E** + 臨時損失 - 臨時利益 = 純行政コスト **F**

経常費用	<b>D</b> 1,370億円
業務費用	520億円
人件費	218億円
物件費等	291億円
その他の業務費用	11億円
移転費用	850億円
経常収益	<b>E</b> 51億円
使用料及び手数料	26億円
その他	25億円
純経常行政コスト	1,318億円
臨時損失	3億円
臨時利益	4億円
純行政コスト	<b>F</b> 1,317億円

委託料や維持補修費、光熱水費等の他、市の施設の使用による資産価値の減少分（減価償却費）も含まれます

市民への補助金、生活保護、医療費給付等、他の主体に交付することによって効果が生じる費用

公共施設等の利用料や住民票発行等の行政手数料

資産の除売却による損益や災害復旧事業費等

税金等で賄われるべきコスト



# 純資産変動計算書では1年間の純資産の動きがわかります

財源 **G** - 純行政コスト **F** = 本年度差額 **H**

本年度差額 **H** + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他 = 本年度純資産変動額 **I**

純行政コスト	<b>F</b>	1,317億円
財源	<b>G</b>	1,448億円
税収等		847億円
国県等補助金		600億円
本年度差額	<b>H</b>	130億円
資産評価差額		△0億円
無償所管換等		9億円
その他		-億円
本年度純資産変動額	<b>I</b>	140億円
前年度純資産残高		2,913億円
本年度末純資産残高		3,053億円

行政サービス提供にかかったコストは、税金や補助金で補われます

令和2年度では、税金や補助金によって行政サービス提供にかかったコストを補えています

固定資産を無償で取得/譲渡したことにより生じる評価額等

令和2年度は純資産残高が前年度より140億円増加しています

# 資金収支計算書では1年間の資金（おカネ）の動きがわかります

業務活動収支 **J** + 投資活動収支 **K** + 財務活動収支 **L** = 本年度資金収支 **M**

本年度末資金残高 **N** + 前年度末歳計外現金残高 + 歳計外現金増減 = 本年度末現金預金残高 **O**

業務活動収支	<b>J</b>	199億円
業務収支		199億円
臨時収支		-億円
投資活動収支	<b>K</b>	△130億円
財務活動収支	<b>L</b>	△49億円
本年度資金収支	<b>M</b>	21億円
前年度末残高		55億円
本年度末残高	<b>N</b>	75億円
前年度末歳計外現金残高		14億円
本年度歳計外現金増減額		1億円
本年度末歳計外現金残高		14億円
本年度末現金預金残高	<b>O</b>	89億円

経常的な行政サービスの提供から生じる資金の収入（税金、手数料等）及び支出（人件費、物件費、補助金等）

公共施設や基金の増減に関する資金の収入（資産売却収入等）及び支出（公共施設等整備・貸付金等）

外部からの資金調達や返済（地方債発行・償還等）に伴う収入及び支出

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 将来世代に残る資産

### 有形固定資産減価償却率

減価償却率累計額 / (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます  
100%に近いほど老朽化の程度が高いといえます

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
67.8%	68.1%	68.8%	67.0%

### 他団体との比較 (直近 (令和元) 年度)

豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
56.6%	60.2%	68.6%	61.2%

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

将来世代と現世代との負担の分担

純資産比率

純資産合計/資産合計

これまでの世代と将来世代との間の負担割合を表しています

この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
72.1%	76.8%	78.6%	80.3%

他団体との比較（直近（令和元）年度）

豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
91.3%	85.3%	75.2%	73.8%

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 住民一人当たりの負担

一人当たり資産、一人当たり負債、一人当たり行政コスト

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一人当たり資産	113万円	113万円	119万円	122万円
一人当たり負債	32万円	26万円	25万円	24万円
一人当たり行政コスト	28万円	29万円	30万円	42万円

## 他団体との比較（直近（令和元）年度）

	豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
一人当たり資産	210万円	147万円	131万円	165.9万円
一人当たり負債	18万円	21.7万円	33万円	43.5万円
一人当たり行政コスト	37.1万円	27.9万円	31万円	28.1万円

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 受益者負担比率

### 経常収益合計/経常費用合計

行政サービスを受ける当事者がどの程度費用を負担しているかを示しています  
受益者負担比率が低いと、少ない負担で行政サービスを受けられるといえます

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
6.4%	6.2%	5.8%	3.8%

### 他団体との比較（直近（令和元）年度）

豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
5.3%	6.4%	6.2%	5.2%